

2017年における産業界の自主行動計画の 取組状況について

平成31年1月16日

経済産業省 オゾン層保護等推進室

1. 自主行動計画について

- 2013年に産業界の自主行動計画を見直し、新たに2020年、2025年、2030年を目標年とした計画の設定を下記14団体に求めたところ。
- 2013年から自主行動計画を策定しないこととなった団体については、計画の策定は求めないものの、フロン類からの転換状況を注視する必要があることから、製造等に伴う排出量の継続的な報告を依頼している。
- 各産業界におかれては、2020年、2025年及び2030年を目標年とした各団体の自主行動計画に基づき、現場の実態等を踏まえた対策（排出抑制・現フロン類からの転換等）が継続的に実施されている。

○2013年以降の自主行動計画策定団体（14団体）

日本フルオロカーボン協会、日本化学工業協会、日本ウレタン工業協会、日本エアゾール協会、
日本遊戯銃協同組合、日本製薬団体連合会、日本冷凍空調工業会、日本冷凍空調設備工業連合会、
日本自動販売システム機械工業会、日本電機工業会、日本マグネシウム協会、日本自動車工業会、
電子情報技術産業協会、電気事業連合会

2. 2017年における自主行動計画の実施状況と排出量の動向

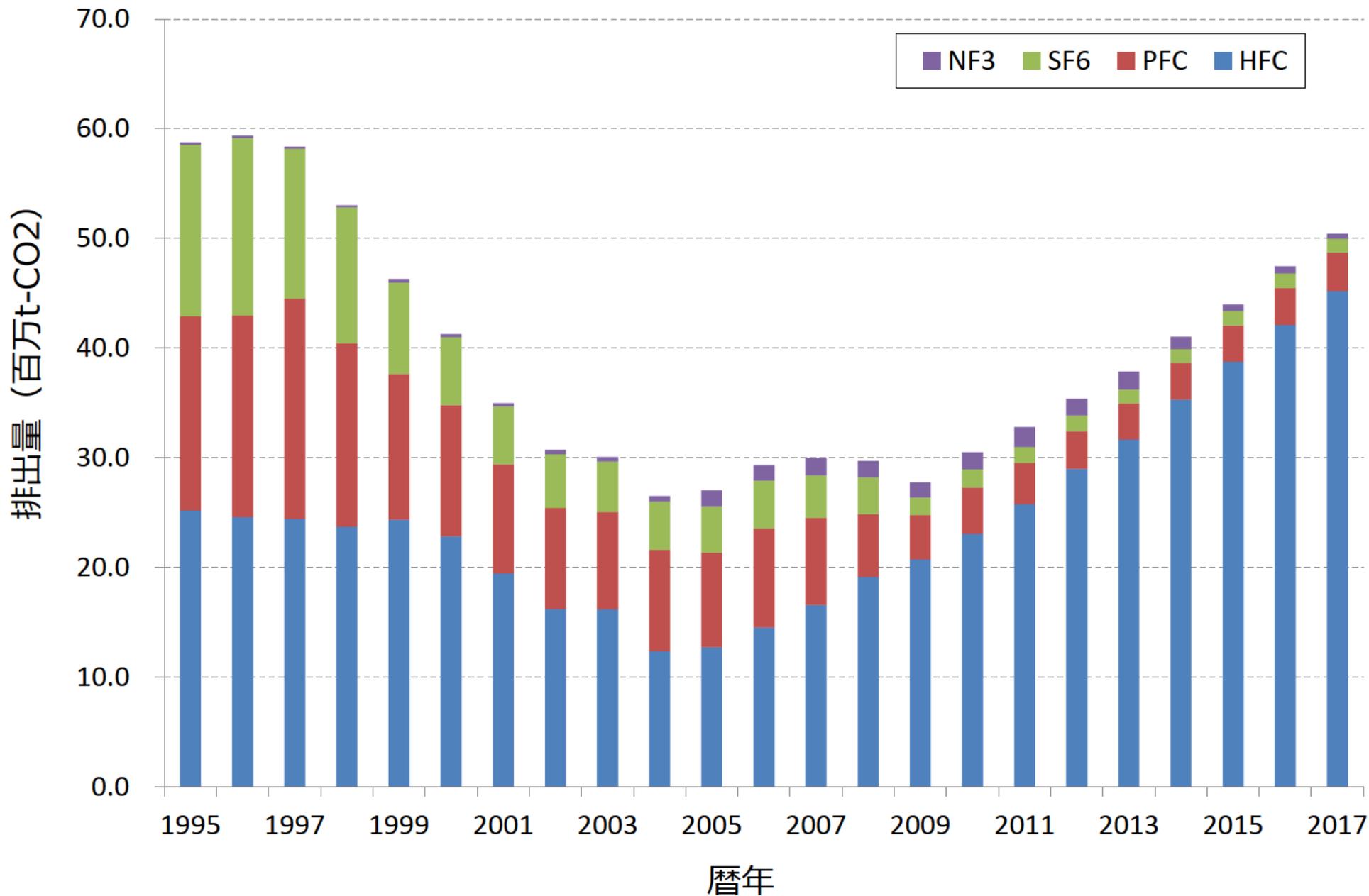
- 2017年における代替フロン等4ガスの排出量は、昨年比5%増の5,044万トン-CO2となった。
- これは主に、冷凍空調分野においてHCFCからHFCへの転換が進展した影響を受け、排出量が増加したものである。
- キガリ改正を踏まえたHFCの生産規制が導入された暁には、HFCの生産量は段階的に削減されていくこととなるが、引き続き、産業界においても製造工程の改善等の自主的取組を継続し、フロン類からノンフロン・低GWPガス等への早期転換を推進していく必要がある。

分野	2017年排出量 (百万t-CO2)	変化率	2016年排出量 (百万t-CO2)
合計	50.44	+5%	48.12
HFC等製造	0.49	▲35%	0.75
発泡・断熱材	2.80	+6%	2.65
エアゾール等	0.60	+7%	0.56
冷凍空調機器	41.56	+6%	39.25
洗浄剤・溶剤	1.48	+1%	1.46
半導体等製造	2.63	+7%	2.46
電気絶縁ガス使用機器	0.62	▲6%	0.66
金属製品	0.25	▲22%	0.32
消火剤	0.01	0%	0.01

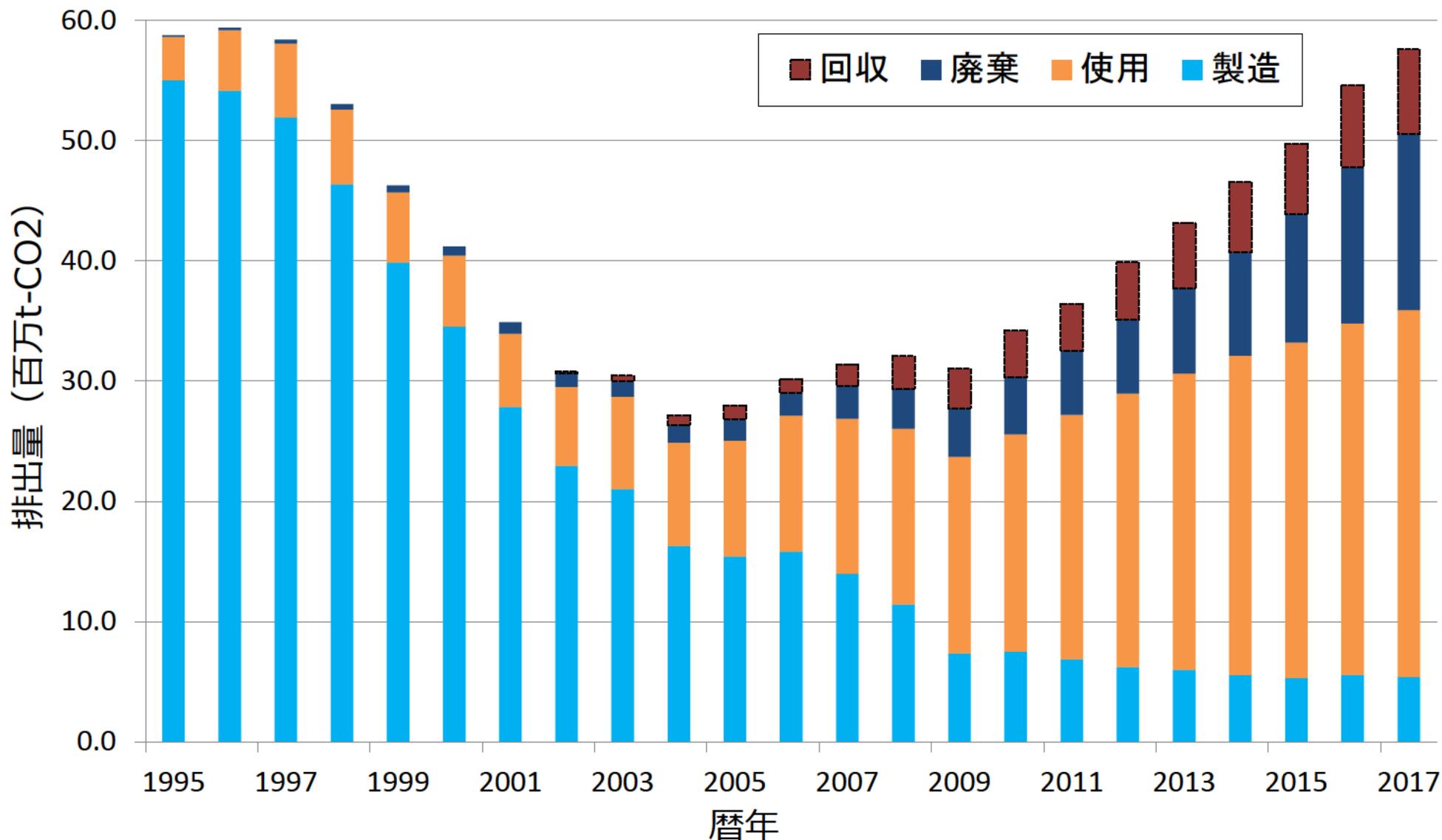
HFC	45.23	+6%	42.76
PFC	3.49	+4%	3.35
SF6	1.27	▲7%	1.37
NF3	0.45	▲29%	0.63

※2017年排出量は、2017年1月から2017年12月までの実績

(参考 1) 代替フロン等4ガスの排出量の推移 (ガス種別)



(参考2) 代替フロン等4ガスの排出量の推移 (要因別)



※回収は廃棄時回収量の合計値。そのため、各年の合計値は、参考1の合計値とは異なる。